

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

### 【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 北海道の防災型長期優良住宅の拠点づくり

グループの名称 地域工務店グループe-housing函館

直近採択グループ番号 01-0052-0008

(グループ代表者)

代表者名	渋谷 旭	代表者印
代表者所属先	渋谷建設株式会社	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	北海道函館市石川町459番地2	
代表者電話番号	0138846161	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社小西工務店	
事務局構成員番号	VI-2	
事務局担当者名	小西 義人	印
事務局郵便番号	049-0111	
事務局所在地	北海道北斗市七重浜3丁目22-15	
事務局電話番号	0138486701	
事務局FAX	0138486702	
事務局担当者E-mail	k-koumu@ms7.ncv.ne.jp	



1. 地域型住宅の名称(必須)	北海道の防災型長期優良住宅の拠点づくり								
2. グループの名称(必須)	地域工務店グループe-housing函館								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0052-0008 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道 道南地域								
5. 結成年(必須)	2003年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		14	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		14	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		6	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		6	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		4	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		10	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		8	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m <sup>2</sup>					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m <sup>2</sup>					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	本事業への参加を希望する工務店全社に最低1戸を配分し、その上で事業の遂行(予算配分と事業期間等)に支障のない範囲で未経験構成員へ戸数の優先配分を行う。								
	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

一部は産地・出荷者が多岐に渡り「原木供給」の特定が困難な場合がある。その場合「製材・集成材・合板製造」、「建材流通(木材を扱わない事業者を除く)」、「プレカット加工」の構成員のいずれか、「施工」への最終出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
1	I - 1	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番13	0137425057
13	I - 2	物林株式会社		136-8543	東京都江東区新木場1丁目7番22号	0355343580
1	I - 3	大浦木材株式会社		059-0907	北海道白老郡白老町末広町1丁目5番27号	0144822127
1	I - 4	北海道森林組合連合会		060-0002	北海道札幌市中央区北二条西十九丁目1番地9	0116214293
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

一部は産地・出荷者が多岐に渡り「原木供給」の特定が困難な場合がある。その場合「製材・集成材・合板製造」、「建材流通(木材を扱わない事業者を除く)」、「プレカット加工」の構成員のいずれか、「施工」への最終出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						4
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 一部は産地・出荷者が多岐に渡り「製材・集成材・合板製造」の特定が困難な場合がある。その場合「建材流通(木材を扱わない事業者を除く)」、「プレカット加工」の構成員のいずれか、「施工」への最終出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						2
1	II - 1	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番13	0137425057
1	II - 2	大浦木材株式会社		059-0907	北海道白老郡白老町末広町1丁目5番27号	0144822127
	II - 3					
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 一部は産地・出荷者が多岐に渡り「製材・集成材・合板製造」の特定が困難な場合がある。その場合「建材流通(木材を扱わない事業者を除く)」、「プレカット加工」の構成員のいずれか、「施工」への最終出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						2
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く) <span style="float: right;">7</span>						
1	Ⅲ - 1	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番13	0137425057
1	Ⅲ - 2	株式会社ハガ木材		064-0820	北海道札幌市中央区大通西25丁目1番2号 ハートランド円山ビル7階	0116410381
1	Ⅲ - 3	佐藤木材工業株式会社		041-0812	北海道函館市昭和4丁目5-1	0138423165
1	Ⅲ - 4	佐藤木材工業株式会社 北海道苫小牧支店		059-1374	北海道苫小牧市晴海町26-7	0144538800
1	Ⅲ - 5	佐藤木材工業株式会社 北海道函館本社		049-0101	北海道北斗市追分3丁目1-5	0138497800
1	Ⅲ - 6	田島木材株式会社		049-0111	北海道北斗市七重浜七丁目13番3号	0138492121
4	Ⅲ - 7	株式会社グリーンハウザー		983-0013	宮城県仙台市宮城野区中野字上小袋田18番1	0222544170
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						3
1	IV - 1	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番13	0137425057
1	IV - 2	佐藤木材工業株式会社 北海道苫小牧支店		059-1374	北海道苫小牧市晴海町26-7	0144538800
1	IV - 3	佐藤木材工業株式会社 北海道函館本社		049-0101	北海道北斗市追分3丁目1-5	0138497800
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							8	○	○
1	V - 1	ハラダ建築設計事務所		049-3123	北海道二世郡八雲町立岩66番地8	0137622423	○		
1	V - 2	山野内建築設計		049-3102	北海道二世郡八雲町東町236-2	0137623498	○		
1	V - 3	株式会社小西工務店1級建築士事務所		049-0111	北海道北斗市七重浜3丁目22-15	0138486701	○		
1	V - 4	渋谷建設株式会社 P-room		041-0802	北海道函館市石川町459-2	0138846161	○		
1	V - 5	有限会社山田建設一級建築士事務所		041-0805	北海道函館市赤川1丁目16-22 山建ビル	0138463029	○		
1	V - 6	有限会社辻久建築設計事務所		043-0064	北海道檜山郡江差町柏町226-6	0139523548	○		
1	V - 7	株式会社福地建築		049-0156	北海道北斗市中野通324番地	0138735558	○		
1	V - 8	株式会社東商建設一級建築士事務所		041-0808	北海道函館市桔梗4-35-8	0138466333	○		
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
---------------------------

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								9	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
1	VI - 1	10147	渋谷建設株式会社	6 戸	8 戸	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
1	VI - 2	10140	株式会社小西工務店	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
1	VI - 3	23124	有限会社原田工務店	0 戸	3 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
1	VI - 4	10141	株式会社マルサ佐藤建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
1	VI - 5	23125	有限会社山野内建設	15 戸	11 戸	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
1	VI - 6	10146	株式会社鳴海建設	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
1	VI - 7	10145	株式会社福地建築	5 戸	5 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
1	VI - 8	10149	有限会社辻久建設	2 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
1	VI - 9	10143	株式会社東商建設	6 戸	11 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	
VII. 木材を扱わない流通							3
1	VII - 1	田島木材株式会社		049-0111	北海道北斗市七重浜七丁目13番3号	0138492121	
1	VII - 2	日函機器株式会社		049-0111	北海道北斗市七重浜3-8-13	0138480008	
16	VII - 3	三協テック株式会社		933-8610	富山県高岡市早川70番地	0766202800	
	VII - 4						
	VII - 5						
	VII - 6						
	VII - 7						
	VII - 8						
	VII - 9						
	VII - 10						
	VII - 11						
	VII - 12						
	VII - 13						
	VII - 14						
	VII - 15						
	VII - 16						
	VII - 17						
	VII - 18						
	VII - 19						
	VII - 20						
	VII - 21						
	VII - 22						
	VII - 23						
	VII - 24						
	VII - 25						
	VII - 26						
	VII - 27						
	VII - 28						
	VII - 29						
	VII - 30						
	VII - 31						
	VII - 32						
	VII - 33						
	VII - 34						
	VII - 35						
	VII - 36						
	VII - 37						
	VII - 38						
	VII - 39						
	VII - 40						
	VII - 41						
	VII - 42						
	VII - 43						
	VII - 44						
	VII - 45						
	VII - 46						
	VII - 47						
	VII - 48						

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						3
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北海道の防災型長期優良住宅の拠点づくり	(地域型住宅供給対象地域) 北海道 道南地域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 地域工務店グループe-housing函館	(結成年) 2003 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0052-0008	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 暖房エネルギー削減のため、外皮平均熱貫流率(UA値)は0.38W/m<sup>2</sup>K以下とする。</li> <li>■ 気密測定を実施し、隙間相当面積(C値)1.0cm<sup>2</sup>/m<sup>2</sup>以下とする。</li> <li>■ 台所水栓、浴室シャワー水栓、洗面水栓のいずれか1つ以上に節水型機器を採用する。</li> <li>■ 照明設備においては、白熱灯は一切使用しない。</li> </ul>	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	北海道が推奨する北方型住宅「きた住まい」の基本性能(以下)を満たす。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ性能:断熱等性能等級4以上。</li> <li>・耐久性能:劣化対策等級3以上。</li> <li>・耐震性能:平成12年改正建築基準法以上。</li> </ul>	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	グループ構成員から供給される「道南杉」を採用する。	◎
④ ①～③の背景	積雪寒冷地のため暖房エネルギー消費量が高く、道内では数少ない東日本大震災の被災経験地域であることから、被災経験を教訓に地域の防災拠点(一時避難)としての役割を担える「防災型長期優良住宅」の供給を目指し、冬期間災害時の室温確保のための断熱強化、生活用水確保に利用できるエコキュートを積極的に採用する。また、函館市がある道南地域は「道南スギ」と呼ばれる、良質なスギ林を保有する地域でもあるため、このような背景を踏まえた取組みを行う。	
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	さらなるエネルギー削減及び、2030年にHEMSの全世帯設置が予定されていることを踏まえ、グループとして積極的にHEMSを採用するよう努力する。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 設計・施工・資材流通業者が連携し、グループとしての省エネ関連設備(暖房・給湯等)の推奨仕様を設定する。	○
①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達の商品化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 構成員である資材流通業者が連携し、住宅の基礎資材(サッシ、断熱材等)及び省エネ関連設備(暖房・給湯等)の一括購入によるコスト削減を図る。	○
②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ内の設備検討WGにて、施工・メンテナンス方法の整備を行う。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 検討テーマや開催日程等は事務局が主導で行い、成果については事務局が取り纏め、各事業者へ報告を行う。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: ■ 住戸の基本的な施工基準としては、北海道が推奨する北方型住宅基準「きた住まい」の「基本性能→省エネ等級4、耐久性3、耐震(新築H12基準)」を満たす。 ■ 長期優良住宅や認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅基準には気密性能基準がないため、グループとして要求基準を整備する。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: ■ 断熱性能については、設計と施工段階の2回、省エネ講習修了者が検査を行う。 ■ 気密性能については、気密測定技能者が気密性能を確認する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: グループ推奨品の価格表を作成し、設計・施工グループに周知、積極的にスペックインする。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: グループとして最低限担保する性能を定め、インターネットを使って消費者へ情報公開を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北海道の防災型長期優良住宅の拠点づくり	(地域型住宅供給対象地域) 北海道 道南地域	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 地域工務店グループe-housing函館	(結成年) 2003年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0052-0008		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 北海道建築指導センターまたは、国土交通省登録機関へ住宅履歴情報の保管を行う。	○	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 北海道建築指導センターまたは、国土交通省登録機関へ住宅履歴情報の保管を行う。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴情報保管申請書や住宅履歴情報証明書等、住宅履歴情報の登録が行われた事の確認書類を事務局へ提出する。	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ■グループ共通維持保全計画書の作成。 ■施主に対する「重要事項説明」の適正実施・記録保管。	○	
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の追加・更新を実施。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工業者が行う住宅見学会で、一般ユーザー(消費者)向けの「住まい管理勉強会」を実施する。	○	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計・施工・資材流通業者が連携し、メーカーショールーム等を活用した一般ユーザー(消費者)向けの「DIY体験会」を実施する。	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工業者が行う住宅見学会で、一般ユーザー(消費者)向けの「資金計画相談会」を実施する。	○	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内に維持管理検討委員会を設置し、委員会が主体となってグループの維持管理共通ルールを整備する。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 倒産・廃業等の発生時にスムーズに引継ぎができるよう、各社が利用している協力業者リストを作成する。また、倒産時の引受会社の負担を減らすよう、加入している保険・保証制度に関する資料を住宅履歴情報として蓄積する。	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工業者が利用する瑕疵保険法人(または保険取次店)による勉強会を、最低1回/年実施。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局と経験のある設計・施工業者が中心となり、未経験施工業者への長期優良住宅及び認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅の設計・施工研修会を年度内に2回実施。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 北海道が推奨する北方型住宅「きた住まい」の基本性能(省エネ性能、耐久性能、耐震性能)を満たす。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計者が上記共通ルールを順守しているエビデンスを事務局に提出する。	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 3年度内に、グループ各社が長期優良住宅、認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅のいずれも供給経験が1戸以上となるよう取組む。	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ■設計・施工業者に対し、1回/年以上、外皮計算及び一次エネルギー消費量計算(認定低炭素住宅基準含む)の講習を行う。 ■省エネ基準に関連する資材・建材の推奨品を設定する。	○	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 24 今年度の参加目標人数 3	グループの設計・施工業者は全て、省エネ技術講習会修了者が在籍するが、今年度内に各社2名以上の省エネ技術講習会修了者が在籍することを目標とする。	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 4	グループの設計・施工業者は、各自の関連業者に省エネ技術講習会を周知し、積極的な参加(修了)を促す。	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が定期的に「住宅省エネルギー技術講習会」の日程をメール配信する。	○	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	設計・施工業者を対象にしたH25及びH28省エネ基準、フラット35やBELS等、本事業に関連する住宅関連施策に関しても、事務局が中心となり、年度内に1回以上勉強会を開催する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 北海道の防災型長期優良住宅の拠点づくり	(地域型住宅供給対象地域) 北海道 道南地域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 地域工務店グループ e-housing 函館	(結成年) 2003 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0052-0008	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成28年度対応方針】 ◎、○ 記入欄

a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	■ 主要構造材(土台、梁、桁、柱)及び二次部材等にグループで指定する地域材を使用する。 ■ 主要構造材と二次部材等に、グループで指定する地域材を使用することにより地域材を1棟当たりの割合の50%以上使用する。	◎
---	-----------------------	---	---

② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上		
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	◎
	梁・桁等の横架材等	<input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
	羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
	造作材	枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	
	板材	壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	

④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明

**【補足説明】**  
 ①【原木供給】の一部は産地・出荷者が多岐に渡り「原木供給」の特定が困難な場合がある。その場合「製材・集成材・合板製造」、「建材流通(木材を扱わない事業者を除く)」、「プレカット加工」の構成員のいずれか、「施工」への最終出荷者による合法性の証明によって代替する。  
 ②【製材・集成材・合板製造】の一部は産地・出荷者が多岐に渡り「製材・集成材・合板製造」の特定が困難な場合がある。その場合「建材流通(木材を扱わない事業者を除く)」、「プレカット加工」の構成員のいずれか、「施工」への最終出荷者による合法性の証明によって代替する。

b	①-1 地域材在庫把握の仕組み	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 流通グループが中心となり、メール配信や定例会、勉強会を通じて情報共有の強化を図る。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組み	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
c	①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚	
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	

その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループ事業者から供給される「道南杉」を、建具や腰壁、床材・外装材などの目に見える部分に採用する（使用量は任意）。	◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	特になし	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	特になし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 北海道の防災型長期優良住宅の拠点づくり	(地域型住宅供給対象地域) 北海道 道南地域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 地域工務店グループ e-housing 函館	(結成年) 2003 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0052-0008	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p><b>【認定低炭素住宅】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 暖房エネルギー削減のため、外皮平均熱貫流率(UA値)は0.38W/m<sup>2</sup>K以下とする。</li> <li>■ 気密測定を実施し、隙間相当面積(C値)1.0cm<sup>3</sup>/m<sup>2</sup>以下とする。</li> <li>■ 台所水栓、浴室シャワー水栓、洗面水栓のいずれか1つ以上に節水型機器を採用する。</li> <li>■ 照明設備においては、白熱灯は一切使用しない。</li> <li>■ 北海道が推奨する北方型住宅「きた住まいる」の基本性能(以下)を満たす。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ性能: 断熱等性能等級4以上。</li> <li>・耐久性能: 劣化対策等級3以上。</li> <li>・耐震性能: 平成12年改正建築基準法以上。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【性能向上計画認定住宅】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 暖房エネルギー削減のため、外皮平均熱貫流率(UA値)は0.38W/m<sup>2</sup>K以下とする。</li> <li>■ 気密測定を実施し、隙間相当面積(C値)1.0cm<sup>3</sup>/m<sup>2</sup>以下とする。</li> <li>■ 台所水栓、浴室シャワー水栓、洗面水栓のいずれか1つ以上に節水型機器を採用する。</li> <li>■ 照明設備においては、白熱灯は一切使用しない。</li> <li>■ 北海道が推奨する北方型住宅「きた住まいる」の基本性能(以下)を満たす。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ性能: 断熱等性能等級4以上。</li> <li>・耐久性能: 劣化対策等級3以上。</li> <li>・耐震性能: 平成12年改正建築基準法以上。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【ゼロ・エネルギー住宅】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 暖房エネルギー削減のため、外皮平均熱貫流率(UA値)は0.38W/m<sup>2</sup>K以下とする。</li> <li>■ 気密測定を実施し、隙間相当面積(C値)1.0cm<sup>3</sup>/m<sup>2</sup>以下とする。</li> <li>■ 台所水栓、浴室シャワー水栓、洗面水栓のいずれか1つ以上に節水型機器を採用する。</li> <li>■ 照明設備においては、白熱灯は一切使用しない。</li> <li>■ 北海道が推奨する北方型住宅「きた住まいる」の基本性能(以下)を満たす。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ性能: 断熱等性能等級4以上。</li> <li>・耐久性能: 劣化対策等級3以上。</li> <li>・耐震性能: 平成12年改正建築基準法以上。</li> </ul> </li> </ul>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北海道の防災型長期優良住宅の拠点づくり	(地域型住宅供給対象地域) 北海道 道南地域	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 地域工務店グループe-housing函館	(結成年) 2003年	
3. グループ代表者名(必須)	渋谷 旭	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	渋谷建設株式会社	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社小西工務店	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	049-0111	VI-2	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	0138486701	北海道北斗市七重浜3丁目22-15	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0138486701	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	k-koumu@ms7.ncv.ne.jp	0138486702	
13. グループ事務局担当者名(必須)	小西 義人		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	✓	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓	
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓	
様式2-2(V)設計(共通)		✓	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		✓	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/	
別添様式(H28、H25省エネ基準)	/		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	✓	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	✓	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	✓	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。